

一般財団法人マルチメディア振興センター

## 平成 25 年度事業報告書

(平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで)

### I 概要

当財団は、平成 24 年 4 月に一般財団法人に移行して以来、公益法人として従来から実施してきた事業を継続的に行うことを活動の柱に据えている。それらは「情報通信ネットワークの安心安全な利用」及び「情報通信ネットワークの利用促進」などの観点から行う実践的な活動、並びに情報通信や郵便の事業分野におけるグローバルな視点に基づいた調査研究活動である。

平成 25 年度においては、移行 2 年目として、上記の活動を通じて、情報通信産業の更なる発展とより豊かな国民生活の実現に寄与すべく、財団活動を実施した。以下では、平成 25 年度の諸活動の状況について報告を行う。

### II 事業実施状況

#### 1 情報通信ネットワークの安心安全な利用に係る普及啓発事業

インターネットや携帯電話の普及に伴い、これを安心安全に利用できる環境づくりのための広範かつ積極的な対策の必要性が高まっているが、特に未来を担う子どもたちに向けた取り組みが急務であることを踏まえ、次のような活動を行った。

##### (1) e-ネット安心講座実施事業(e-ネットキャラバン)

e-ネットキャラバン活動については、保護者、教職員、さらには子どもたちを対象に、インターネット等についてのリテラシー向上や安心・安全利用に関する啓発を行い、ネット社会における子どもたちの安心・安全と健全な発育の推進等を図ることを目的に、平成 18 年度から実施している。過去 7 年間の実績を踏まえ、総務省、文部科学省及び講師派遣企業などの協力のもと、平成 25 年度も、全国の都道府県で継続実施した。平成 25 年度の講座実施件数は 2,073 件となり、過去最高の実施件数となった。講座内容に関しては、スマートフォンの急速な普及に対応する

よう、基本テキストの改定や、新たな映像教材の作成などを行い、使用を開始した。さらに講師の育成に関しては、全国で講師認定講習会を開催（当財団から講師を派遣した講習会は各地で計13回開催）するとともに、講師向け勉強会を計4回開催した。

## （2）標語募集・啓発活動事業

企業や公益法人等25団体からなる「情報通信における安心安全推進協議会」のもと、情報通信を安心・安全に利用するためのルールやマナー、情報セキュリティ等に関して、普段はあまり意識していない方にも情報通信の安心安全な利用に目を向けてもらうことを狙いとして、平成25年度で6年目となる標語の募集や受賞作を用いた啓発活動を行った。標語の募集に関しては、計8,748件の標語の応募があり、6月10日に柴山総務副大臣の出席を得て受賞者の表彰式典を行った。また、受賞作を用いた標語プロモーションに関しては、受賞作品を用いたポスターを制作し全国の小・中・高等学校に配布することや、標語しおりを作成し全国の書店で配布することなどを行った。

## 2. 情報通信ネットワークの利用促進事業

我が国の情報通信ネットワークの利用は、年々多様化かつ増大してきており、国民生活や各種企業活動にとって欠かせないものとなっている。

これに伴いこうした社会の諸活動を支える公共的・公益的な基礎的サービスの構築と提供ニーズが増大してきており、この面での貢献を行うため次のような活動を行った。

### （1）公共情報共有基盤事業（公共情報コモンズ）

公共情報共有基盤事業（公共情報コモンズ）は、災害時の避難勧告・指示など地域の安心・安全に関するきめ細かな情報の伝達に関し、情報発信者（地方公共団体等）と情報伝達者（放送事業者等）の間に共通基盤（コモンズ）を構築することにより、情報配信を簡素化・一括化し、地上デジタル放送ほか様々なメディアを通じて地域住民に迅速かつ効率的に提供することを実現するものであり、実証実験、実用化試験サービスを経て、平成23年6月から提供を始めたものである。

平成25年度は、本サービス開始から3年目となるが、各自治体や放送事業者等の参加が大幅に進み、平成25年度末での参加団体数は581（うち、都道府県参加団体数は31）となり、平成24年度末の参加団体数の248（うち、都道府県参加団体

数は 18) と比べて大幅に増加した。

また、本番利用に関しても、平成 25 年度末で 15 府県が情報発信を開始しており、平成 24 年度末の 8 府県と比較して、順調に増加している。また、情報伝達側においても、データ放送等の放送での利用のほか、平成 25 年 8 月から、ヤフー株式会社が公共情報コモンズから配信される情報の利用を開始し、ポータルサイトでの利用やスマホアプリ等での利用も広がった。

なお、公共情報コモンズの運営に関しては、平成 25 年 3 月に公表した「公共情報コモンズ中期的運営方針」を踏まえ行っており、平成 25 年 6 月に、初めての公共情報コモンズ合同訓練を実施するとともに、10 月には、これも当財団としては初めてとなる公共情報コモンズシンポジウムを開催した。

## (2) クラウドサービスの安全・信頼性に係る情報開示認定制度の運用

当財団では、企業や地方公共団体などによる ASP・SaaS サービスや事業者の比較、評価、選択を支援するものとして平成 20 年 4 月から「ASP・SaaS 安全・信頼性に係る情報開示認定制度」を運用し、さらに、平成 24 年 8 月からは、IaaS・PaaS サービスやデータセンターについても、「IaaS・PaaS の安全・信頼性に係る情報開示認定制度」及び「データセンターの安全・信頼性に係る情報開示認定制度」の運用を開始し、この 3 つの認定制度をあわせて、「クラウドサービスの情報開示認定制度」として運用している。

平成 25 年度末での合計の認定件数は 188 件(131 事業者)となっており、平成 24 年度末での合計の認定件数の 174 件(122 事業者)と比較して、14 件(9 事業者)の増加があった。

また、認定制度の運用に当たっては、これらの認定の審査を行う認定審査委員会の開催のほか、認定制度説明会の開催を行っている。

## 3. 調査研究活動

ICT 分野、電波利用及び物流・金融の各分野の発展に資することを目的として、市場・ビジネス・サービスと政策・法制度をより緊密に連携して考えること、及び国内外の動向を相互に比較対照する視点を持ち、以下の各事業に取り組んだ。

### (1) ICT 調査研究事業(自主研究事業)

ICT 分野の発展に資することを目的として、政策・制度整備、市場開拓・拡大、技術発展、社会での利活用といった視点から、市場発展や社会にとって有益と考えられるテーマを設定し調査研究を行った。

分野的には、「ソーシャル化」「モバイル化」「クラウド化」「ビッグデータ」が個々に、もしくは連携・融合してビジネス・社会・生活に浸透し、市場・業界構造の変化をもたらすような動きに注目しつつ、成果の創出に努めた。

なお、平成 25 年度においては具体的には以下のテーマに取り組んだ。

- ・ ネットとリアルの空間融合と位置情報活用サービスの可能性
- ・ モバイル M2M 分野における海外通信キャリアのネクテッド・ソリューション・ビジネスの展望
- ・ 韓国の ICT 利活用促進につながる政策と ICT 活用サービス事例
- ・ 中印における ICT による社会・経済活動の高度化・多様化への寄与に関する調査研究
- ・ サイバー空間の脅威と国際的な取り組みの動向
- ・ 電波有効利用方策としての周波数共用をめぐる欧米動向

## ( 2 ) 海外情報公開事業

広く社会で活用されることを目指し、ICT 分野、電波利用及び物流・金融分野における最新かつ信頼性の高い有意な情報を、欧米主要国、中国・韓国・インド等のアジア各国、今後発展の見込まれる新興国等幅広く収集、わかりやすい形態に編集の上、ニュース配信やウェブサイト、メールマガジン、機関誌等の媒体を通じて、情報提供を行った。

財団ウェブサイト内では、海外最新ニュースを掲載する「ICTワールドニュース」及び「物流ワールドニュース」、最近の各国 ICT 事情を報告する「研究員レポート」、海外 ICT 分野の最新トレンドを国別・テーマ別に分類した情報を提供する「ICT グローバルトレンド」サイトを通して、タイムリー、継続的でわかりやすい情報提供に努めた。

## ( 3 ) 受託事業

海外情報公開事業や自主研究事業で得られた知見を活用しつつ、海外動向の調査分析、コンサルティング等の受託事業に取り組んだ。

## 4. その他

### (1) 情報発信

財団の活動内容を広報すべく、ホームページを利用した情報発信を行い、定期的な情報更新を実施した。財団の活動成果を社会に還元する一助としてICT分野、電波利用及び物流・金融の各分野の動向等の提供を積極的に実施している。

また、機関誌「ICT World Review」を隔月で発行し、ICT分野のグローバルな情報提供や調査研究の紹介に加えて、財団内のプロジェクト活動及び研究会内容の紹介を行った。

### (2) 研究会等の開催

年間5回の「シームレス・ネットワーク研究会」を開催し、ICT分野における最新の政策情報を提供した。また、「eビジネス異業種交流会」を開催し、年間6回の講演会を企画・運営し、交流の場の提供を行った。

情報通信月間中の5月29日に特別講演会を開催し、総務省の谷脇康彦審議官より「情報通信連携基盤の構築に向けて」という演題で基調講演をいただき、「ビッグデータの可能性を探る」をテーマに、早稲田大学の三友仁志教授にモデレータを務めていただいて、ビッグデータの利活用について代表的な取り組みをされている企業の皆様と共にパネルディスカッションを行った。

### (3) 賛助会員との関係強化

賛助会員からのご要望やご意見を伺いながら、ネット利用の安心安全な環境づくり運動の推進、マルチメディア利用促進のための諸活動、調査研究の成果報告といった活動を実施した。また、有償・無償のセミナーを催し、機関誌や自主研究事業報告書の配布を行った。

以上